

# 過去最高

# 829億円適

# 厳しい日

決算特別委員会（黒沢一成委員長）は9月17日から19日まで、3日間にわたって開かれました。

過去最高額だった23年度決算額をはるかに上回る24年度決算について、集中的に審議を行いました。

その結果、一般・特別・水道事業の各会計決算を認定すべきものと決定し、9月19日の本会議で認定しました。

決算特別委員会での審議内容からいくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

## 主な質疑

### 町の経済状況は

**問** 町税の滞納や欠損金があるが、町の経済状況についての見解は。

**答** 震災前の町税収入と比較し、震災後は約60%になった。

町税収入は毎年約10億ずつ回復しており、25年度は80%程度になると見込まれる。固定資産税の伸びは良くないが、町民税（法人税を含む）は緩やかに伸びている。震災後の回復状況を勘案すれば、決して悪くはない。

### 固定資産税収入は

**問** 移転促進区域内の土地買収により、被災による固定資産税課税免除に係る補填収入がなくなる。

### 住宅再建した土地等の固定資産税が納付されるまで一定の期間が空くのでは。

**答** 現在は財政が比較的良好な状態であるため、現在の状態を今後も維持することが重要である。歳出に注意を払うことも必要である。

### 防潮堤の構造は

**問** 山田地区の防潮堤は台形型でなく直立型であるが、強度は十分か。

**答** 県の説明によると、山田地区の防潮堤は高さ9・7メートルの直立型であり、地中に18〜30メートル程度の鋼管杭を打つ。国・県の統一的な設計基準で復旧工事を行っている。

### 住宅再建開始時期は

**問** 復興事業でかさ上げし

た区域内に住宅建築する際、かさ上げした地盤を落ち着かせる期間が必要とのことだが、示されている住宅建築開始時期はこの期間を考慮したものか。

**答** 地盤を落ち着かせる期間を考慮している。



地域型復興住宅のリーフレット

### 地域型復興住宅に関する対応は

**問** 釜石市に習い、当町も地域型復興住宅に関する対応を行うべきでは。

**答** 釜石市の地域型復興住宅プランは、釜石森林組合が主体となっており、住宅を建てる場所により、住宅の基礎に掛かる経費が大幅に異なるため、町としてはプランを出すつもりはない。

### 山田北地区におけるURとの実施協定の締結時期は

**問** 独立行政法人都市再生機構（UR）に対し、山田地区全体の基本設計業務を委託済みであるが、実施設計の区域から山田北地区を除外した理由は。協定への追加時期は。

**答** 細浦柳沢線（北ルート）のトンネル整備について、復興庁との協議に時間を要したためである。復興庁との擦り合わせは完了しており、25年度中に実施協定に追加する。